

「北海道グローバル戦略」の改訂に係る第1回有識者懇談会 議事録

日時：令和3年8月31日（火） 14:00～15:45

場所：Web会議

（事務局：道庁別館12階（公社）北海道国際交流・協力総合センター特別会議室）

出席者：別紙1のとおり

北海道：総合政策部国際局 工藤局長、曾根国際課長、黒田課長補佐

経済部経済企画局 沖野国際経済担当局長、堀内国際経済課長、中上主幹

（国際課曾根課長）

ただいまより、「北海道グローバル戦略」の改訂に係る第1回有識者懇談会を開催いたします。私は、本日の会議の進行を務めます道国際課の曾根と申します。どうぞよろしくお願いたします。

本日の会議は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、Web会議により開催いたします。

はじめに、総合政策部国際局長の工藤よりご挨拶申し上げます。

（国際局工藤局長）

北海道庁国際局の工藤。本日は、お忙しい中、懇談会にお集まりいただき、心から感謝申し上げます。

今日、皆様にご検討いただくグローバル戦略については、今から4年前、グローバル化が進展していく中で、北海道の将来に向けて様々な国際化の取組を効果的、戦略的に進めて行くためにはどういった視点、どういった部分について道として道民の皆様と考えを共有しながら進めていく必要があるのか、という観点に立ってとりまとめさせていただいたもの。

その際には、本日ご出席いただいている大津先生を始め、様々な有識者の方々からご意見を頂戴してとりまとめさせていただいたが、4年の年月が経過し、特に昨年来、新型コロナウイルス感染症等の関係で、北海道の国際交流という部分も非常に大きな影響を受けている。

こうした社会経済情勢の変化を踏まえ、今後の取組を進めて行くに当たり、改めて皆様からご意見を頂戴しながら、その方向性等について検討を進めて参りたいと考えている。たしかに、新型コロナウイルス感染症の関係で海外との交流は途絶える等、大きな影響は受けたが、基本的には、北海道の人口減少等が続いていく中で、北海道の将来の発展のためには、引き続き海外との交流を活性化させながら、北海道の発展につなげていく必要があると考えている。その具体の取組を進めるに際して、いろいろな条件や環境が変わってきており、留意すべき点等もあると思うので、そういった点について皆様のこれまでのご経験やご専門の分野について、ご意見を頂戴できればと考えている次第。本日は、限られた時間になるが、忌憚のないご意見を頂戴できればと考えているので、よろしくお願い申し上げます。

（国際課曾根課長）

本日は、1回目の会合ですので、ご参加いただく皆様のご紹介をさせていただきます。それでは名簿順にご紹介いたします。

独立行政法人国際協力機構北海道センター所長 石丸 様 です。

公益社団法人北海道観光振興機構海外誘客部長 井上 様 です。
独立行政法人日本貿易振興機構北海道貿易情報センター所長 大久保 様です。
北海道ユネスコ連絡協議会会長 大津 様 です。
公益社団法人北海道国際交流・協力総合センター副会長兼専務理事 竹花 様です。
札幌大学講師 平井 様 です。
在北海道ベトナム人協会会長 レ クエウ フン 様です。

また、道側出席者といたしまして、先ほどご挨拶いたしました国際局長の工藤と私、曾根のほか、経済部から、沖野国際経済担当局長、堀内国際経済課長が出席しておりますので、ご報告させていただきます。

本日はWeb開催とさせていただいておりますので、途中で音声等が聞こえなくなった等通信環境にトラブルが生じた場合には挙手いただくなど、その旨お知らせいただきますようお願いいたします。また、トラブルの状況によりましては、事務局の判断により一時会議の進行を中断させていただく場合がございますので、予めご了承ください。

それでは議事に入らせていただきます。

「2 有識者懇談会の設置」について、事務局から説明させていただきます。

(国際課黒田補佐)

有識者懇談会の設置についてご説明させていただく。

資料1「『北海道グローバル戦略』の改訂に係る有識者懇談会開催要領」をご覧ください。

第2条に目的の記載があるが、本懇談会は、北海道グローバル戦略の改訂に当たり、外部有識者から広く意見を聴取することを目的に開催するもの。

第3条の議題としては、戦略策定以降の世界情勢の変化が本道の国際化に及ぼす影響や、今後の国際関連施策の展開方向などについて、それぞれ専門家の立場からご意見をいただき、素案、成案策定の参考とさせていただくもの。

第4条に記載しているとおり、参集者については、開催要領の別紙として本日ご参加の7名の方のお名前を記載しているが、そのほか第5条のとおり、必要に応じて参集者の追加、検討ができるものとしている。

また、懇談会は、総合政策部国際局長、経済部国際経済担当局長が主催することとなっており、予定では本日を含めて3回程度、懇談会を開催する予定となっている。

(国際課曾根課長)

ただいまのご説明につきまして、ご質問はございますか。

続きまして、次第の「3 『北海道グローバル戦略』改訂に係る基本的な考え方」について、事務局から説明させていただきます。

(国際課黒田補佐)

「北海道グローバル戦略」改訂に係る基本的な考え方などについて、お配りしている資料2及び資料3に基づき、戦略の見直しに当たっての道の基本的な考え方や今後に向けた具体的な取組の主なものなどについてご説明をさせていただきます。

はじめに、資料2「北海道グローバル戦略の見直しイメージ」をご覧ください。

資料2の左側、これまでの取組について、急速なグローバル化の進展の中、アジアをはじめ、世界の成長力を取り込み、地域の活性化を促進することや、外国人の増加に伴う人材交流や多様な文化の共存に向けた環境づくり、経済連携の進展など世界情勢の変化への的確に対応することが重要であることから、2017年に北海道グローバル戦略を策定し、「世界をより身近に、世界を舞台に活躍」をめざす姿とし、展開方向としては、

- ・「世界に売り込む」として、北海道の魅力や強みを活かした海外展開、
 - ・「世界とつながる」として、世界と北海道をつなぐ環境づくり、
 - ・「世界と向き合う」として、世界情勢の変化への機動的で柔軟な対応
- といった3つの視点を掲げ、各般の施策を推進してきたところ。

次に、資料3「北海道グローバル戦略の推進状況」をご覧ください。
本資料は、戦略策定以降の道の主な取組について、3つの視点毎に整理したものを。

- ・「世界に売り込む」の取組としては、

2019年7月にシンガポールで食や観光などのトップセールスを行うとともに、同年10月には、G20観光大臣会合を道内で開催するなど、海外に向けて積極的にプロモーション活動を展開。

また、海外アンテナショップを活用した道産品の販路拡大や、道産木材のブランド化など地域ブランディングの取組を進め、「北海道ブランド」が海外で浸透するなど、経済交流の進展が図られてきた。

- ・「世界とつながる」の取組としては、

2019年8月に北海道外国人相談センターを設置し、外国人からの様々な相談にワンストップで対応する体制を整備するとともに、2018年8月の道と姉妹友好提携を締結している地域を参集した「ラウンドミーティング」や、2020年8月のロシア極東地域での北海道フェアの開催、さらに、2020年1月には、経済成長著しいベトナムを訪問し、観光プロモーションや直行便の就航に向けたトップセールスを行うなど、多文化共生社会の実現に向けた取組や姉妹友好地域等との人材交流の推進が図られてきた。

- ・「世界と向き合う」の取組としては、

経済連携の進展に対応した、HACCPの認定取得など、農林水産業の国際競争力の強化に向けた取組を推進するとともに、感染症や自然災害の発生時における外国人への多言語による情報発信など、リスクマネジメントの向上が図られてきた。

資料2に戻っていただきたい。

ただ今ご説明したとおり、現行のグローバル戦略の下、海外との様々な分野における交流を着実に推進してきたところであるが、戦略策定からこの間、「社会・経済情勢の変化」にお示ししているとおり、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、人やモノの流れが著しく制限され、これまで堅調に推移してきたインバウンドや国際線旅客数はほぼ消失するとともに、国内回帰も含めたサプライチェーンの再配置の動きや、コロナ禍における人々の意識変化など、感染症の拡大により経済のみならず我々の日常生活にも大きな影響が生じている。

また、本道では、技能実習生や留学生など、在住外国人の増加が顕著であり、道内各地域においても受入が進んでいる。

さらに、世界的には、経済の不確実性の高まりやデジタル化の急速な加速、サステナビリティという未来社会の価値観の高まりといった変化が見られる。

このように、本道の海外との交流については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大など大きな情勢変化に晒されているが、本道の人口減少が続き、担い手不足や市場の縮小といった課題が深刻さを増す中、今後も、海外との交流を活発化し、北海道の活性化につなげていくという現行の戦略の基本的な考え方は維持していくことが重要と考えている。

その一方で、具体の取組等については、社会・経済情勢の変化を踏まえた的確な対応が重要であることから、食や観光の更なる価値の向上など、「北海道の真価の発揮」、様々な「危機に対する強靱な社会」の構築、コロナ禍での意識の変化などに対応した「社会変革への挑戦」といった視点に基づき、今後の取組方向等について見直しを行うこととする。

資料下段に示すとおり、「世界に売り込む」など3つの視点毎に、社会・経済情勢の変化を踏まえた「対応方向」や「取組イメージ」について検討を行うこととしており、具体的には、

- ・視点1「世界に売り込む」に基づく、経済交流の分野では、

対応方向案として、「北海道ファン再獲得に向けた北海道ブランドの発信力強化」や「デジタル技術を活用した市場の開拓」等を掲げ、取組イメージとしては、「海外店舗を活用した販路拡大」や、「EC・オンライン商談などビジネス手段の多角化」等の取組を展開してまいりたい。

- ・視点2「世界とつながる」に基づく、交流環境の構築の取組においては、対応方向として、「外国人に選ばれる受入環境づくり」や、「交通・物流ネットワークの充実に向けたリスク分散や新たな需要獲得」を掲げ、取組イメージとしては、「外国人の相談体制や災害時の支援の充実」や「国際旅客便の再開、未就航路線の誘致といった航空ネットワークの充実・強化」に向けた取組を展開してまいりたい。

- ・最後に、視点3「世界と向き合う」といったリスクマネジメントの分野では、「グローバルリスクに弾力的に対応できる強靱で柔軟な海外展開」などを掲げ、「本道の農林水産業の国際競争力の一層の強化」や、「新たな海外展開地域の開拓や誘客の多角化によるリスク分散」などに向けた取組を展開してまいりたいと考えている。

なお、こうした考え方を基に、現時点での戦略の改訂案として取りまとめたものを「資料4-1」「資料4-2」に事務局案として整理しているのでご参照いただければ幸い。

以上、「北海道グローバル戦略改訂に係る基本的な考え方」などに関して、事務局からの説明とさせていただきます。

(国際課曾根課長)

ただいまの説明について、ご質問はございませんでしょうか。

それでは、皆様からご意見をお伺いさせていただきます。

皆様からは、ただいまご説明した見直しのイメージやこれまでの推進状況などを参考に、資料4-1の「グローバル戦略改訂版・素案(事務局検討案)」を中心に、

資料4-2の「取組方向、取組イメージ」の事務局検討案も含めて、ご意見をいただきたいと考えております。

はじめに、皆様方には、順番にご発言をいただき、その後、ご自由にご発言いただきます。お配りしております参加者名簿の順番に、石丸所長からお願いいたします。

(J I C A 北海道石丸所長)

全体的な観点から、1年半を振り返ってみると、現行戦略にもリスクや不透明感として認識・記載されていた感染症や政情不安などがまさに顕在化した中で、インバウンドが消滅、人的交流が止まってしまうなど、想定以上に大きな困難に、北海道のみならず世界が直面したと思う。

他方、人口減少等の課題に向き合いながら北海道の持続的な発展に向けて、3つの視点を通じて、北海道の海外との交流の重要性がますます高まっているというのは冒頭お話があったとおりでと思う。

2点目として、JICAでも毎年1,000名以上、海外研修員や道民の方々が双方向に往来することにより、北海道の開発経験や技術の知見の共有を図ってきたが、コロナ禍のため、往来が停止。

この間、オンラインやオンデマンド教材を作成するなどして、かなりのことができるなという発見があったが、他方で、やはり北海道に来ていただければ伝えられないものがあるということもはっきりしたように思う。世界中が四苦八苦しなごらほぼ同時にこういった新しいオンラインツールを使い始めて、急速にリテラシーを高めてきているので、コロナ禍以前よりコミュニケーションの距離感やハードルを縮められるという、ある意味、好機でもあると思う。

そんな中で、デジタル技術を活用した洗練された情報共有や提供をさらに進化させていく必要があるし、そういう環境をなかなか構築できない方々へ対して、支援・助言等が必要となってくると思う。

3点目は、やはり特にコロナ禍は、世界全ての人々が日常生活レベルで、同じ困難を同時に体験したという点で、やはり特異だと思ふ。社会経済活動や日常生活の継続性・脆弱性・持続性について、すべての人間がそれぞれの世界の分野で考えざるをえなかった強烈な共通体験により、それを克服していく経験、アイデア、工夫、そういったものが今後、世界とコミュニケーションをとっていくうえで、共通言語の一部になってくるだろうと思ふ。行政・ビジネス・教育などの各分野の各層において、こういうことを乗り越えていく経験等を共有、交換する機会が多くなっていくと思ふ。

したがって、北海道の課題に海外での経験を取り入れるという我々の学びの姿勢が必要となってくるし、売り込むと同時に取り入れるという双方向の柔軟性が必要になってくると思ふ。

そうしたことを踏まえ、戦略で示す3つの視点についてであるが、

まず、「世界に売り込む」については、

北海道の強みである食や観光は厳しい状況が続いているが、そのような状況の中で新しい息吹を感じる事が最近多いなと思っている。

既存の素材・資源を生かしつつ、新しい感覚や質感、地域の環境、ライフスタイルのストーリーを加えた興味深い商品や、サービス等が地域で工夫されており、今後そうしたものが支持されていくと感ずる。

また、どさんこがある意味、これまで信じてきた北海道らしさに対して、道外や外国の方々が付加価値をつける形で、北海道ブランドがよりグローバルに通用する、魅

力が増していくのではないかという可能性を感じており、こういった動きや取組をする人たちを後押ししていくことが必要と思う。

北海道には、厳しく、また変動していく気候条件に適用するようなインフラ整備や農業の工夫の歴史がある。とりわけ途上国の開発課題に役立つ開発経験、製品、ノウハウ、こういうものを北海道の方々は持っているが、問題は、当事者がその価値に気づいておらず、すごくもったいない状況にあるように思う。

何が売り込めるのか、潜在力やすごさに気づいてもらえるような海外のニーズの情報提供、気づきを与える機会の提供等が必要であり、そうした取組こそ我々が貢献できる分野だと思う。

また、「世界とつながる」という視点に関しては、

人材・技術を活用した交流や多文化共生社会の形成といったものが不可欠と考える。日本全体で外国人材に頼らざるをえない状況が加速していくので、その中でも選ばれる北海道になるような、外国人材が困ったときに頼れる仕組みの充実が重要。

北海道で学んだ留学生が、北海道に就職、定着できないという状況も聞いているので、こういうことに対する支援、自治体や各種団体が既に実施している生活相談・支援の取組をネットワーク化して、外国人材により見える形、活用できる形に整備していくことが求められる。

行政においてもかなり重要な情報を外国語、多言語で発信しているが、基本的な日常生活に支障がないよう日本語教育機会を充実していくことが大事だと思う。

物理的、経済的にも、そういう機会にアクセスできない方々を取り残さないような取組も必要と思われる。

地域の方々の国際理解はもちろん欠かせないので、差別・偏見が生じないような啓発活動、相互交流の機会をつくって、多文化共生社会に対する皆さんの関心を喚起し、そういう雰囲気醸成していくことが大事。

最後に、「世界と向き合う」という視点であるが、

世界共通の開発目標としてのSDGsは、かなり道民の間に浸透している印象がある。実際に世界的視野で貢献する形でビジネスや活動を展開されている企業も多数みられる。他方、関心はあるけど何をすればいいかわからないという声もある。

我々が支援させていただいている事業に参画いただいている企業や団体も、一度何かきっかけがあって一步を踏み出されたところは、継続的に自信をもって取り組まれている傾向がある。潜在的なプレーヤーに、その一步を踏み出してもらうための後押しを、関係機関が具体的に助言することが重要。

最後に、海外展開や多角化は必要だが、呼び掛けるだけではなかなかきっかけづくりは難しいと感じている。潜在力のあるプレーヤーの方々へはプッシュ型でお声がけしていくことが必要だと思うし、我々自身も考えていきたい。

(国際課曾根課長)

それでは、続きまして、井上部長にご発言をお願いいたします。

(北海道観光振興機構 井上部長)

全体を通して感じたことを先に申し上げたい。

北海道が世界からどう見られるのか、どうありたいのか、その目的のために何をやるのかということを確認化することが非常に重要だと思う。

すべての項目にこのSDGsがどのようにあてはまるのかという絵が描いてあるが、すべてをもちろんやっていくことも大事だが、北海道として何を取り組んでいくのかということ強調して出していくことも重要だと思う。

例えば、エネルギーをクリーンにする、海の豊かさを守るなど、そういったことを示すことが重要だと思う。

例えば、私は、今海外誘客部で海外に対して海外誘客業でプロモーションをしているが、ただ来てくださいだけでは難しい。その町がSDGsに対して現実的にどのような取組を行っているかが、欧米市場では非常に重要となるという状況にある。観光とSDGsが結びついていないわけではないということをご理解いただきたい。

また、デジタル化が非常に進み、私たちも直接、プロモーションには行けないが、海外に向けたデジタルプロモーションとして、北海道の情報発信を行った際に、今までは、時間をかけてアポイントを取っても会えなかった人たちが、あっという間にZOOMをつないで商談会ができる環境になり、逆に世界がすごく近くなったという印象。

そうしたことを踏まえ、「世界に売りこむ」という視点について、アドベンチャー・トラベルなど新たな観光体験の創出や、観光の量×質の向上と記載されている。

北海道で世界に選ばれる観光地になるために質の向上は重要と思うが、量と質は別の観点だと思っている。

質を上げて消費額の拡大を図ることが重要。北海道にお金を落とすような仕組みづくりをつくっていくことが大切で、観光の受け入れ整備としてさらなるキャッシュレス化の推進を進めていって欲しい。

MICEとIRについては、取組方針を検討するとなっているが、実際に札幌市では、すでに対応を進めている状況にあり、北海道全体として見たときに、具体的な取組が遅れているのかなと思う。

次に、「世界とつながる」であるが、外国人材はまだ不足していると思う。ネイティブの人でなければできない仕事もあり、非常に人材は不足しているのが現状。

受け入れ体制を強化していく必要があるが、デジタルを使って、実際に来られないが、北海道がどういう状況なのかわかるような窓口を設けることで、不安を解消し、北海道への誘致につなげられるのではないかなと思う。

また、国際旅客の再開であるが、なかなかまだ先は見えない状況にある。就航再開に際しては、日本のなかでも競争になるので、北海道として就航再開に向けかなり強いアプローチをしていく必要があると思う。

欧米からの来道者は、直行便がない場合、羽田・成田経由で来られるので、今後、直行便の就航も重要ではあるが、国内路線のネットワークをいかに生かして誘客していくかという視点も必要になると考える。

(国際課曾根課長)

それでは、続きまして、大久保所長にご発言をお願いいたします。

(ジェトロ北海道貿易情報センター 大久保所長)

全体的な方向性は、事務局案でよろしいのではないかなと思っている。

視点1の「世界に売り込む」というのは、石丸所長とも似た考えを持っており、どちらかという世界を取り込む、というイメージで考えている。世界の成長、需要、人、カネ、情報、技術、こういったものを取り込んでいくことが大事だと思うが、事

務局の整理では、「世界と向き合う」というテーマがあるので、こちらで「取り込む」という部分を整理されるのであれば、これでいいのかと考えている。

また、社会経済情勢の変化としては、追加として、「インバウンドから輸出に活路を求めている」という企業の動きがあるということ、それから、デジタル経済の拡大では、具体的に国際取引のデジタル化というのが常態化している。ズームやオンライン商談、バーチャル展示会、越境EC等が台頭しており、どんどんオンライン化しているという状況がある。

そういったデジタルを取り込める企業と取り込めない企業で勝ち組、負け組が生まれている、といったところが非常に大事だと思っており、道内企業には勝ち組になっていただく必要があると考えている。そのための対応方向として、北海道ブランドの確立、戦略的な活用、それはそのとおりだと思っており、その次に、「向き合う」のところで整理していただくのがいいと思うが、なんと言っても「輸出産地の強靱化」が、必要ではないかと思っている。IT化、ロボット化を進めて、ブランディング戦略とか、産地を強固に改造していくという取組が必要。特に一次産品はそうしていかないと、サプライチェーンを確立するのは難しい。

また、グローバルネットワークの強化だが、まさにここが、先ほどのデジタル化や、デジタルトランスフォーメーションの恩恵を受けるべく、世界を取り込む、世界の成長力だけではなく、優れた技術、情報、人材、企業を取り込むようなネットワークづくりが大事なのではないかと考えている。

取組イメージだが、マーケットインによる新たな市場展開というところで、今、海外に行けない、海外の情報に飢えている、という状況がある。そういった意味で、輸出重点国については、現地情報のネットワークを再構築、再強化した方がよいのではないかと考えており、海外市場ニーズを現地から提供できるいろいろなところと提携して、強化する必要がある。

- ・世界各国のサンプルショーケースを使って、マーケットインに必要な海外のニーズの情報獲得

- ・どさんこプラザというすばらしい施設があるので、この海外店舗を拡充

- ・例えば、現地の有力小売店で北海道ブランドの棚を確保していただく

というような取組が有効なのではないかと思っている。

また、海外展開におけるECやオンライン等、ビジネス手段の多角化というところで、どさんこプラザの越境EC店を設ける、などの取組も可能ではないかと思う。

アジアの人たちは北海道に旅行に行けなくてストレスがたまっている状況があるので、食、観光、文化を組み合わせたショーケースというのはきっと好評を博すものではないかと思う。これが、1点目の「世界に売り込む」というところでの提案。

「世界とつながる」のところだが、対応、方向性のところの「多文化共生社会の形成」というのは、まさに北海道の強みだと思っている。開拓者精神の伝統が根付いていて、公平でオープンな社会がもともとあるのではないかと感じているので、これを海外の人たちにも享受できるようにしていくことが大事だと考えている。

2つ目の「人材・技術を活用した交流・協力の促進」だが、考え方としては、優れた人材を受け入れて、グローバルなイノベーションを生み出すための環境、交流、協力を促進していくということなのではないかと考えている。

取組イメージのところでは、災害支援、相談体制の充実について、例えば、日本国内で地震が起きると、北海道は大丈夫か、とすぐに海外から問い合わせが来る。みんな日本を一括りに考えているが、北海道は本州との距離が遠いので、正しい災害リスクへの理解を促進するというのも大事ではないかと考えている。

「優れた外国人材を受け入れる環境整備」ということで、高度外国人材の受入というのも非常に大事ではないかと思っている。

姉妹都市の人的交流については、経済交流も加えては、と提案したいと思っている。

また、取組イメージの「Face to Face ×デジタル技術を活用した多様な交流スタイルの確立」は、どのようにするかというのは非常に難しい。例えば、国内外のスタートアップ企業やいろいろな企業に対し、オープンイノベーションを促進して課題解決をするという方法を見いだしてもらうように、例えば、リバースピッチで、課題を解決してくれる企業、アイデアを募集します、といったような呼びかけが有効なのではないかと考えている。

そういった中で、北海道の創生、発展に貢献するグローバルプレーヤーのネットワークの構築というのが、今までだと自治体や企業、金融機関等が中心となっているが、これが大学、NPO、そういったところもネットワークを強化していく必要があると考えている。

それから、「つながる」の2つ目、「国際交通網の拡大・物流機能の強化」について、例えば、「北極海航路に係る産学官連携協議会」というのが、国土交通省で7月に始まっている。国際物流を考えるときに、北海道はアジアの端の方なので、アジア航路だけだとハブになりにくいのが、北極海航路と組み合わせて考えていくと、食品の国際物流ハブ化というのが可能になるのではないかと考えており、まだまだ時間がかかる話だが、今からそういったスタディをしてもいいのかなと考えている。その際には、北海道内の重要港湾や、国際空港を想定した国際物流拠点産業集積地域というインセンティブもあるので、そういった利用も検討してはどうかと考えている。

それと合わせて、食品というとコールドチェーンになるので、そういった国際物流の方向性を世界に示しつつ、食品物流インフラ強化に向けた企業誘致というのを推進してはどうかと考えている。

最後の「世界と向き合う」というところは、産地の強靱化と合わせて、「グローバルリスクに弾力的に対応できる強靱で柔軟な海外展開・交流の推進」とある。そのためには、人との接触をしない方法で事業を展開するということを考えることが必要であり、極端な言い方になるが、例えば、デジタル北海道と銘打って、北海道に関するすべての広報宣伝をオンラインでマルチで展開する、オンラインによる事業・サービス、手続きをオンラインで対応できるようにする。ネット社会をベースに、まずそういう体制を構築して、リアルで補完するという体制にしておけば、弾力的に対応できる強靱な体制ができるのではないかと考えている。このやり方について、国内外の企業からアイデアを募るためにリバースピッチでアイデアを募集してはどうかと考えている。

(国際課曾根課長)

続きまして、大津会長にご発言をお願いいたします。

(北海道ユネスコ連絡協議会 大津会長)

それぞれご専門の視点からのお話を大変興味深く伺った。

私からは2点お話する。

まず1点目、コロナパンデミックという言葉から入りたい。すでにこの資料にも、「ポストコロナを見据えた」、あるいは、「社会経済情勢の大きな変化」と書かれているが、そもそもコロナ以前は「グローバル化」ということが、割とシンプルに、グローバル化は大いに結構、必要だ、という論調が非常に多かったと思うが、コロナは

グローバル化の負の側面であり、国境を越えて人が頻繁に行き来するのでパンデミックになってしまった。コロナ後の社会経済のまさしく大転換。大変大きな変化で、それをどのように考えていくのかということについて、私もまだまだわかっていないところがある。感染症が世界中で広がって、どこの国も波があつてなかなか収束しない。今まさに日本は、感染爆発と医療崩壊という非常事態である。平常時と非常時というのは、おのずといろいろなことが違ってくる。例えば、コロナの危機で明らかになった身近な例で言うと、マスクやワクチンが足りない。考えてみたら、それは海外に依存していたので、日本がそこですごく出遅れてしまった。同じパターンは今までも言われてきた。食糧も海外に頼っているといざという非常時になったら、供給が絶たれるリスクが大きい。

私たちはコロナパンデミックによって、今まさに非常事態の最中にある。非常事態になると、戦争のときもそうだが、ナショナリズムが前面にでてくる。ワクチンもそれぞれ自分の国のことを真っ先に考えるので、途上国や本当に厳しい暮らしをしている人のところにはなかなかワクチンが届かない。今回は医療であったが、平時から食糧、エネルギー、医療、教育を自国でまかなえないと非常時は乗り切れないだろう。

(北海道は、幸い食糧の面では豊かなので、北海道だけみれば大丈夫という気もするが。)

そのようなコロナパンデミックによる非常事態という社会経済の大きな変化に対して、どう対応していくのか。そのことが今回の見直しイメージの資料2で見ると、視点3の「世界と向き合う」のところに「ポストコロナを見据えた新たな社会経済の変化への対応」というところに出てきている。ただ、取組イメージを見ると、ちょっとつかみどころがない気がする。

もう1点、SDGs。先ほど石丸さんと井上さんも言及されたが、資料2の「視点2 世界とつながる」対応方向の2つめに「世界共通の課題解決への貢献に向けた海外との交流の推進」と書かれている。これは、修正前の資料では「SDGs」という言葉が入っていた。お考えがあつてSDGsではなく、「世界共通の課題解決」と言葉を変えられたのかな、と思う。右側を見ると「環境問題」で、まさしく、今、世界中で森林火災や水害、ハリケーンなど、地球規模でいろいろな災害が起こっていて、これは明らかに人類による地球環境の破壊の結果であるということもほぼ明らかになりつつある。

自然環境は、北海道にとっての1つの大きな財産であり、観光を考えるときにも、豊かな自然を活かしたアドベンチャー旅行、という言葉もあつたが、やはり北海道のこれからを考えると、環境への取組が欠かせないと考えている。

SDGsへの北海道の取組と、とりわけその中でも地球環境、環境問題への意識、それらをどういうふうに取り込んでいったらいいのか、と考えている。

そして、これは、細かい点だが、北海道グローバル戦略の冊子の事務局案として、たとえばP13「展開方向」の取組イメージのところに、SDGsのロゴが貼り付けてある。例えば、P13には、SDGsの2番「飢餓をなくそう」。なぜこのロゴが貼つてあるのか。つまり、SDGsには169のターゲットがあるので、ゴール2番のどのターゲットに関わっているのか、というところが私にはわかりにくかった。P15にはターゲット1番と2番、「貧困をなくそう」と「飢餓をなくそう」。どのターゲットを目指してこれらのアイコンが並んでいるのか。そして、P17には海と陸のアイコンがある。アイコンというのは、とてもインパクトがあつてわかりやすいものだが、SDGsと結びつけるときに、このアイコンがついているのがターゲットの何番と関わ

っているかというのは、道の方でも考えていらっしゃると思う。これは、細かいことなので、最後の方でけっこうなので、ご説明いただければと思う。

(国際課曾根課長)

それでは、次に竹花副会長よりご発言をお願いいたします。

(HIECC 竹花副会長)

今回の提案に対し、感想も含めて2点ほどお話させていただく。

まず、全体としては事務局がご苦労されてとりまとめられたのだろうと感じているところ。

1点目としては、資料4-2、各視点の中に対応方向がそれぞれ書かれている。今回の懇談会の議論は、ポストコロナに向けての議論と伺っているが、対応方向の部分を拝見すると、コロナの収束を待たず今からでも着手できることと、コロナの収束を待たなければ着手できないことが、少々混在している感じを受けた。現在、コロナの感染対策に全力を傾けているところだと感じているが、ポストコロナに向けて、今から準備しなければならないことを進めているのか、というのが若干不安になるところもある。ポストコロナの戦略でいくと、収束してそれから着手すればいいという誤解を生む可能性があるのではないかと思うので、今からできること、後々着手していかなければならないことをある程度峻別した方がよろしいのかなと感じたところ。

もう1点は、視点2の「世界とつながる」の多文化共生について。当HIECCにおいては、道庁から委託をいただき、北海道外国人相談センターを開設し、日々様々なご相談をお受けしている。非常に大雑把だが、だいたい1ヶ月に250件程度のご相談をいただいております、月によって増減はあるが、少しずつ着実に増加していると思っている。

ご相談をいただくことはセンターとして大変ありがたいことだと思っているが、一方で、様々な問題を抱えて悩んでいる方がこんなにいらっしゃるということに問題意識を持っている。

道内には、外国人が約4万人いらっしゃると思っている。留学生もいるが、多くの方が、技能実習生を含め、全道各地域で働いている。各地域にいらっしゃる在住外国人の方が、地域とどのように関わっていくのか、この部分が地域によってかなり温度差があると感じている。センターとしてご相談をお受けするのは当たり前だが、同時に各地域で地元の方々と在留外国人の相互理解が進めば、在留先で不安を抱えている方々も安心して北海道で暮らしていただけるのではないかと感じている。

北海道においても、各地で人口減少が顕在化している。在留外国人の方々とともに地域の活性化を図ることができるように、行政あるいは住民の方々が一体となって活動することが課題ではないかと感じている。

(国際課曾根課長)

次に平井講師よりご発言をお願いいたします。

(札幌大学 平井講師)

すでにご指摘いただいておりますが、私も「北海道グローバル戦略」の全体的な方向性については、とてもよくまとめられているのではないかと思います。新型コロナウイルス感染症にかかる問題があるなかで、今後、行っていかなければならないことがより明確に伝わるような示し方が重要になってくると感じた。

札幌大学でも、道の取組を参考にさせていただきながら、来年度より食と観光に関する教育プログラムを展開するべく、議論を進めている。大学生を含めた若い人たちが、世界情勢やグローバル化が進展する中での北海道の状況をより広く、より深く理解していく必要があるのだらうと思っており、そのような観点からも、北海道の観光・食というテーマで、プログラムを展開していこうと考えている。

北海道グローバル戦略の方向性はよいと思うので、皆さまがご指摘されたより具体的な事柄を踏まえて、今後の議論を進められたらと思う。

(国際課曾根課長)

次にフン会長よりご発言をお願いいたします。

(在北海道ベトナム人協会 フン会長)

私は、在北海道ベトナム人協会会長として、在道のベトナム人1万人の仲間が元気で仕事をがんばるために支援したいという目的で、話をさせていただく。

戦略についての意見は難しいが、私は北海道に10年間くらい住んでいるので、外国人として北海道に対して、もしくは戦略の素案の内容に対して、現状や、外国人が北海道に対してどのようなイメージをもっているかについて、少し細かいことになるが、話しをさせていただく。

視点1の「世界に売り込む」について、私は、北海道は観光、食がすばらしくて、日本で1番だと思っているが、ベトナム人は、北海道の食をベトナムに持って行っても、北海道のものとの日本のものの違いの認識はまだまだという状況。これから北海道の魅力や、国内の他の地域との違いを海外の人たちにわかるように展開していただくとういのではないかと思います。

今、コロナの時代でベトナム国内でもVRなどのデジタル技術を活用し、観光PRや商談が進んでおり、北海道の観光や、イメージ、北海道の商品など、北海道の魅力や強みを海外のどこにいても見ることができるインターネットでPRしたらいいのではないかと思います。

それから、海外から北海道にくるようにPRするのも、例えば日本にいる外国人、北海道にいる外国人、国内在住外国人向けの北海道観光ツアーや、外国人の北海道大使のようなものを活用したら、その人たちは、自分の国の人たちに、北海道の魅力をPRするのではないかと思います。

視点2の「世界とつながる」の人材関係について。

今、日本で外国人の人数は約300万人、北海道はうち3万9千人くらいで、約1.4%ということで、とても少ないと思う。今の戦略の内容の中で、2025年、道内の将来人口が約25万人の減少、一方2025年の在道外国人の目標は5万人。25万人の減少に対して、外国人が1万人しか増加しないことになっている。これからデジタル化が進み、人がいなくても仕事ができるという時代になるが、今後も人の力は必要であり、他の県に比べると、北海道在住の外国人は少ないのではないかと思います。

細かい内容になるが、私は、技能実習生関係の仕事をしており、その中で、北海道の企業からいろいろな声を聞いている。北海道は、私のように長く住んでいると、住みやすく食べ物もおいしいし便利だと思うが、外国人のうち人数が一番多い技能実習生は、技能実習として3年間くらい修行して、その後、特定技能として5年間、10年間、と期待するのに、技能実習生は、3年間仕事をした後、だいたいみんな他の県

に行ってしまう状況。北海道は寒いこともあり、北海道に残ってもらえないことが多い。北海道に残ってもらう施策が必要ではないかと思う。

これから、技能実習生だけでなく、高度人材・特定技能などの外国人がたくさん来道し、家族を連れて、北海道に住む外国人が増えてくるので、交通・医療の関係の外国語対応強化のほか、日本語教育の充実なども必要だと思う。

北海道で1番多いのは技能実習生だが、留学生がたくさん北海道に来てもらえるような政策を、例えば審査基準の緩和などを行い、学生・高度人材を増やして、その人たちの力を北海道の企業が活かすことで、「世界につながる」ということにつながるのではないかと思う。

私は、永住ビザを取得したのは何年前だが、他の県であれば、永住ビザではなくても家を買えるが、北海道では永住ビザを取得しないと家を買えない。そのような外国人向け不動産のことも考えていただきたい。

一方、外国人が増えると、外国人犯罪も増える。また、他の県や、他の国でもあることだが、最近不法滞在の外国人を受け入れる企業もあり、暴力をふるったり、給料を支払わない等、問題のある企業が北海道でも増えつつある。道としても、そのようなブラック企業がなくなるよう徹底した対策をしてほしい。

(国際局工藤局長)

皆様のご意見に感謝。

この後、フリーディスカッションということでお話をいただけることと思うが、それぞれ皆様のご専門の分野はもとより、幅広い分野から道の国際化の取組についてご意見を頂戴した。皆様から頂いたお話は、様々な分野で道としての取組を進めていく上で、検討していかなければいけないポイントを多々ご指摘いただいたことと思うので、いただいた内容について、この後、案を取りまとめていく中で、具体的に所管する部局等とも検討しながら、こういった対応をしていくか検討していきたいと思う。

一点、具体的に大津先生からSDGsの部分のお話があったので、ご説明させていただきます。

資料2について、事前送付資料の内容と本日の会議資料では、対応方向(案)の視点2「世界とつながる」という部分の表現「海外との交流を通じたSDGsへの貢献」を変更している。その意図は、SDGsがこの数年で非常に理解が進み、幅広く使われるようになった一方で、具体的にどのような取組を進め、どのように貢献していくのかという部分が若干曖昧になっている部分があるのではないかと考え、単に「SDGsへの貢献」ということではなく、より具体的な書き方に変更したもの。

SDGsにおいては、17のターゲットの下にある169の具体的な施策を世界全体で進めていくための取組が示されており、「SDGsへの貢献」については、個々の取組の内容を確認しながら、整理していくべきとの考えの下、ご指摘の点を含め、改めて道としての具体的な取組の中で、SDGsで示している具体の施策等にどのように貢献できるのかということを確認した上で再度整理し、表示することとしたいと思っている。

(国際課曾根課長)

皆様から順次ご発言をいただいたので、これより自由にご発言いただきたい。

(北海道観光振興機構 井上部長)

資料4-1のP20の関連指標というところに、基準値、現状値、目標値の記載があるが、今後、目標値を入れられるものについては、今後の議論も踏まえ、見直し等を

行っていくという考えか。先ほどフンさんもおっしゃっていたが、外国人居住者数 50,000 人というのは少ないというのは私も同感なので、目標値として設定して達成できなかったことを考えると支障があるのかもしれないが、志を高くもった目標値を記載いただければと思う。

(国際局工藤局長)

目標値は、それぞれ分野ごとに作っている個別の計画等もあるので、それらとリンクをとりながら随時更新していく。

また、ご指摘いただいた外国人居住者数や留学生数についても、随時状況が大きく変動していく項目であるので、新型コロナウイルス感染症の影響等も踏まえながら、随時更新していく。

(国際課曾根課長)

他にご発言いかがでしょうか。

(ジェトロ北海道貿易情報センター 大久保所長)

日本政府の動きとして、農林水産食品輸出目標額が設定されており、2019 年に 1 兆円、2030 年には 5 兆円という形で設定しているので、この目標額も参考にしながら設定したほうがよいのではと思う。

また、ここには記載がないが、対日直接投資残高も目標額が設定されており、2030 年までに現在の 2 倍の 80 兆円、GDP 比で 12% という目標設定をしている。記載するかどうかは検討いただくこととなると思うが、検討いただけるとありがたい。

(経済企画局沖野国際経済担当局長)

先ほどの工藤国際局長からの説明と重複する点があるが、輸出、投資、観光等にそれぞれ個別の計画があり、まさにおっしゃるとおり大きな変化があるので、個別にそれぞれ見直しを図っているところ。そういった中で、本グローバル戦略については個別の計画とリンクしながら改訂を行っていく。本日の皆様のご発言、ご意見は各計画の見直し・策定の際の参考意見としてしっかりとつないでまいりたい。

(国際課曾根課長)

本日は多くのご意見をいただき、ありがとうございます。

予定の時間となりましたので、ここで、終了させていただきます。

本日、皆様からいただきましたご意見につきましては、素案の策定に当たって活用させていただきます。

最後に事務局から、今後のスケジュールについて説明させていただきます。

(国際課黒田補佐)

今回、素案（事務局検討案）についていただいたご意見を踏まえ、道議会にご報告した後、市町村や関係団体の皆様からご意見を伺い、所要の見直しを行った上で、第 2 回会議においてご意見をいただく予定。開催時期は、10 月中旬頃を予定しており、改めて、皆様の日程を確認させていただく。

なお、今回の議事概要については、道のホームページで公開する予定としており、追って皆様に記載内容の確認をさせていただくので、ご協力をお願いします。

(国際課曾根課長)

以上ですべての議事を終了しましたが、全体を通してご発言などがあれば伺います。

それでは、最後に国際経済担当局長の沖野より、ご挨拶させていただきます。

(経済企画局沖野国際経済担当局長)

本日は、貴重なご意見を賜り、厚くお礼を申し上げます。

このグローバル戦略は、経済部所管の「海外との経済交流推進方策」と総合政策部所管の「北海道国際課推進指針」を統合して4年前に策定したものであり、北海道の国際関連施策の展開方向を示す指針という位置付けになっている。

通常であれば、中間見直しであるため、これまでの進捗状況などを検証しながら、最終目標に向かって微修正をかけていく場合が多いが、今回は、社会経済情勢の世界的な変化があり、コロナ前とコロナ後では、考え方やアプローチの仕方が全く変わってしまった。

社会経済情勢のドラスティックな変化をしっかりと捉えた形で、皆様のお知恵もいただきながら進めて参りたい。

本日、有識者の方々からいただいたご意見をしっかりと関係部局に伝えていきながら、諸般の施策の構築などに当たって参りたい。引き続き、皆様のお力をお借りして進めて参りたいのでよろしく願います。

(国際課曾根課長)

以上をもちまして、第1回有識者懇談会を終了いたします。

本日は、長時間にわたりご参加いただき、ありがとうございました。引き続きよろしく願います。